



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 伊予銀行
コード番号 8385 URL <http://www.iyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 大塚 岩男

(氏名) 三好 賢治

配当支払開始予定日

特定取引勘定設置の有無

TEL 089-941-1141

平成28年6月8日

無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	119,348	△3.7	41,071	△13.2	24,451	△9.4
27年3月期	123,930	△1.5	47,328	3.4	26,999	3.3

(注) 包括利益 28年3月期 △3,904百万円 (—%) 27年3月期 93,721百万円 (187.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	77.34	77.23	4.3	0.6	34.4
27年3月期	85.41	85.29	5.1	0.7	38.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,510,076	589,707	8.7	1,790.53
27年3月期	6,575,422	597,602	8.8	1,825.62

(参考) 自己資本 28年3月期 566,076百万円 27年3月期 577,071百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△64,206	38,624	△19,106	557,587
27年3月期	348,931	18,680	△25,065	602,299

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	3,793	14.0	0.7
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	3,793	15.5	0.7
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		17.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	55,000	△11.7	14,500	△38.6	8,700	△40.4	27.51
通期	113,500	△4.9	34,000	△17.2	21,400	△12.5	67.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	323,775,366 株	27年3月期	323,775,366 株
28年3月期	7,625,389 株	27年3月期	7,679,731 株
28年3月期	316,136,762 株	27年3月期	316,077,234 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	101,886	△4.8	38,176	△14.3	24,092	△9.1
27年3月期	107,076	△3.0	44,562	2.4	26,497	3.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	76.20	76.09
27年3月期	83.83	83.71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,482,649	559,271	8.6	1,767.73
27年3月期	6,540,511	565,137	8.6	1,786.82

(参考) 自己資本 28年3月期 558,870百万円 27年3月期 564,807百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,500	△13.4	13,000	△41.5	8,500	△40.9	26.88
通期	96,000	△5.8	31,000	△18.8	21,000	△12.8	66.42

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 経営の基本方針	3
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標	3
(3) 対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(未適用の会計基準等)	14
(セグメント情報)	14
(税効果会計関係)	17
(退職給付関係)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	31
役員の異動	31

※平成27年度 決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

A. 当期の概況

当期のわが国経済は、新興国経済の減速の影響から輸出・生産面は勢いを欠き、個人消費も実質所得の伸び悩みから停滞感がみられるなど、景気回復へ足踏みが続きました。先行きについては、良好な雇用環境や所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、回復軌道に復するとみられますが、海外経済の根強い減速懸念などから回復ペースは緩やかなものにとどまる見通しです。

愛媛県経済も、生産活動は一進一退が続き、個人消費など一部で弱さが残りますが、今後は、全国同様、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続くと期待されます。

このような情勢のもと、当連結会計年度における業績は、次のとおりとなりました。

連結経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少等により資金運用収益が減少したことから、前年度比 45 億 82 百万円減少して 1,193 億 48 百万円となりました。一方、連結経常費用は、信用コストの増加によりその他経常費用が増加したことから、前年度比 16 億 76 百万円増加して 782 億 77 百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年度比 62 億 57 百万円減少して 410 億 71 百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比 25 億 48 百万円減少して 244 億 51 百万円となりました。

なお、当行単体の業績は、ソリューション営業関連の手数料が増加し役務取引等収益が増加したものの、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少等により資金運用収益が減少したことから、コア業務粗利益は前年度比 60 億 27 百万円減少して 805 億 73 百万円、コア業務純益は、前年度比 48 億 91 百万円減少して 323 億 92 百万円となりました。

また、コア業務純益の減少に加えて、信用コストが増加したことなどから、経常利益は前年度比 63 億 86 百万円減少して 381 億 76 百万円となりました。

この結果、当期純利益は前年度比 24 億 5 百万円減少して 240 億 92 百万円となりました。

B. 次期の見通し

連結経常利益は前年度比 70 億円減益の 340 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比 30 億円減益の 214 億円程度を予想しております。また、当行単体の見通しについては、経常利益は前年度比 71 億円減益の 310 億円、当期純利益は前年度比 30 億円減益の 210 億円程度を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

A. 預金等

譲渡性預金を含めた預金等の期末残高は、前年度末比 595 億円増加して 5 兆 3,244 億円となりました。

B. 貸出金

貸出金の期末残高は、前年度末比 388 億円増加して 3 兆 8,900 億円となりました。

C. 有価証券

有価証券の期末残高は、前年度末比 918 億円減少して 1 兆 7,397 億円となりました。

D. 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールマネー等の減少等により△642 億 6 百万円となりました（前年度比 4,131 億 37 百万円減少）。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還等により 386 億 24 百万円となりました（前年度比 199 億 44 百万円増加）。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済等により△191 億 6 百万円となりました（前年度比 59 億 59 百万円増加）。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は 5,575 億 87 百万円となりました（前年度比 447 億 12 百万円減少）。

E. 連結総自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

銀行の安全性・健全性を示す連結総自己資本比率は 15.42%となり、引き続き高い水準を確保しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭に置き、内部留保による財務体質の強化を図ることで経営基盤の確保に努めるとともに、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

平成28年3月期の配当につきましては、業績等を総合的に勘案いたしまして、年間配当は12円（中間配当6円、期末配当6円）とさせていただきます。

また、平成29年3月期の配当につきましても、年間配当を12円（中間配当6円、期末配当6円）とさせていただきます予定であります。

なお、平成30年3月期以降につきましては、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、企業理念として、「潤いと活力ある地域の明日を創る」を自らの存在意義と定め、「最適のサービスで信頼に応える」をその基本的な経営姿勢とし、これらの具現化のための行動規範として「感謝の心でベストをつくす」を掲げております。

そして、社会の公器としての使命を全うし、地域経済の発展に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当行は、平成27年4月より新たな成長に向けた第1段階の計画として、「2015年度中期経営計画～First Stage for 150～」をスタートさせました。新中計では、私たちが中長期的に目指す姿として、「瀬戸内圏域お客さま満足度No.1の金融サービスグループ～『思いつき応援します!』地域の未来を～」を掲げ、我々の営業基盤である瀬戸内圏域で、最も支持される金融サービスグループを目指してまいります。

なお、「2015年度中期経営計画」における計画最終年度末（平成29年度末）の数値目標につきましては、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入に伴い、中期経営計画策定時の想定を超えて経営環境が変化していることから、以下のとおり修正しております。

項目	29年度(末) (修正前)	29年度(末) (修正後)
当期純利益	250億円	<u>220億円</u>
総貸出金平均残高	4兆650億円	4兆650億円
総預金等平均残高	5兆5,400億円	<u>5兆4,500億円</u>
連結預り資産残高	5,700億円	5,700億円
コアOHR	60.0%以下	<u>65.0%以下</u>
連結総自己資本比率	15.0%以上	15.0%以上
不良債権比率	2.0%以下	2.0%以下
ROE(株主資本ベース)	6.0%以上	<u>5.0%以上</u>

(3) 対処すべき課題

良好な雇用環境や所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、国内経済環境は、緩やかな回復軌道に復すると期待されております。

一方、当行が拠って立つ地域経済は、少子高齢化・人口減少社会へ本格的に突入し、グローバル化や地域間格差の拡大等が予想されます。また、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入に伴い経営環境が大きく変化しており、先行きが極めて不透明な状況になっております。

当行は、昨年4月に「2015年度中期経営計画～First Stage for 150～」をスタートさせておりますが、昨今の経営環境の変化を踏まえ、今中計を前倒しでスピード感を持って実践してまいります。

当行は、今中計最終年度の2018年3月に創業140周年を迎えますが、更にその先の150周年を見据え、持続的な成長に向けたビジネスモデルの転換に取組み、「瀬戸内圏域お客さま満足度No.1の金融サービスグループ」の実現に向けて取組んでまいります。

今後とも当行は、健全経営に徹するとともに、経営体力を一層強化し、「潤いと活力ある地域の明日を創る」という地方銀行としての使命を全うしてまいりますので、株主の皆さまにおかれましては、引き続き一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、当面は日本基準を採用することとしております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	623,917	583,919
コールローン及び買入手形	74,849	105,072
買入金銭債権	9,642	9,516
商品有価証券	523	468
金銭の信託	9,321	8,476
有価証券	1,831,611	1,739,757
貸出金	3,851,235	3,890,085
外国為替	6,205	5,153
リース債権及びリース投資資産	28,909	29,178
その他資産	36,684	39,279
有形固定資産	79,842	77,753
建物	18,237	18,544
土地	53,659	52,485
リース資産	1,895	1,516
建設仮勘定	1,403	40
その他の有形固定資産	4,646	5,166
無形固定資産	4,118	4,302
ソフトウェア	3,128	3,264
その他の無形固定資産	990	1,038
退職給付に係る資産	18,035	12,842
繰延税金資産	700	384
支払承諾見返	28,654	29,438
貸倒引当金	△28,830	△25,552
資産の部合計	6,575,422	6,510,076
負債の部		
預金	4,904,340	5,003,801
譲渡性預金	360,522	320,631
コールマネー及び売渡手形	111,105	70,988
債券貸借取引受入担保金	332,077	324,796
借入金	98,581	50,164
外国為替	38	112
信託勘定借	-	29
その他負債	45,963	40,629
賞与引当金	2,074	1,727
退職給付に係る負債	13,194	13,840
睡眠預金払戻損失引当金	3,045	3,065
偶発損失引当金	420	441
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	66,509	50,337
再評価に係る繰延税金負債	11,291	10,362
支払承諾	28,654	29,438
負債の部合計	5,977,820	5,920,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,483	10,488
利益剰余金	344,637	365,732
自己株式	△5,435	△5,398
株主資本合計	370,634	391,771
その他有価証券評価差額金	178,840	153,166
繰延ヘッジ損益	△57	△326
土地再評価差額金	20,761	20,552
退職給付に係る調整累計額	6,892	912
その他の包括利益累計額合計	206,437	174,305
新株予約権	329	401
非支配株主持分	20,200	23,228
純資産の部合計	597,602	589,707
負債及び純資産の部合計	6,575,422	6,510,076

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	123,930	119,348
資金運用収益	86,657	80,292
貸出金利息	53,285	51,301
有価証券利息配当金	32,224	27,633
コールローン利息及び買入手形利息	279	496
預け金利息	475	484
その他の受入利息	391	377
信託報酬	1	2
役務取引等収益	12,299	12,813
その他業務収益	18,765	18,174
その他経常収益	6,205	8,066
貸倒引当金戻入益	1,002	-
償却債権取立益	1,186	1,365
その他の経常収益	4,015	6,700
経常費用	76,601	78,277
資金調達費用	6,189	6,217
預金利息	4,312	4,150
譲渡性預金利息	429	382
コールマネー利息及び売渡手形利息	265	443
債券貸借取引支払利息	165	407
借用金利息	708	150
その他の支払利息	307	682
役務取引等費用	4,020	4,370
その他業務費用	13,326	13,582
営業経費	50,678	49,616
その他経常費用	2,387	4,489
貸倒引当金繰入額	-	2,588
その他の経常費用	2,387	1,901
経常利益	47,328	41,071
特別利益	73	470
固定資産処分益	43	470
新株予約権戻入益	21	-
その他の特別利益	8	-
特別損失	1,279	1,254
固定資産処分損	174	369
減損損失	1,104	884
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	46,122	40,287
法人税、住民税及び事業税	12,156	11,210
法人税等調整額	5,725	3,130
法人税等合計	17,881	14,340
当期純利益	28,240	25,947
非支配株主に帰属する当期純利益	1,241	1,495
親会社株主に帰属する当期純利益	26,999	24,451

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	28,240	25,947
その他の包括利益	65,481	△29,851
その他有価証券評価差額金	61,116	△24,146
繰延ヘッジ損益	△55	△268
土地再評価差額金	1,160	543
退職給付に係る調整額	3,260	△5,980
包括利益	93,721	△3,904
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91,623	△6,926
非支配株主に係る包括利益	2,098	3,022

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,948	10,483	320,766	△5,488	346,710
会計方針の変更による累積的影響額			△672		△672
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,948	10,483	320,094	△5,488	346,038
当期変動額					
剰余金の配当			△3,160		△3,160
親会社株主に帰属する当期純利益			26,999		26,999
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		57	56
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
土地再評価差額金の取崩			704		704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	24,542	53	24,596
当期末残高	20,948	10,483	344,637	△5,435	370,634

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	118,582	△2	20,305	3,632	142,517	288	18,003	507,520
会計方針の変更による累積的影響額								△672
会計方針の変更を反映した当期首残高	118,582	△2	20,305	3,632	142,517	288	18,003	506,848
当期変動額								
剰余金の配当								△3,160
親会社株主に帰属する当期純利益								26,999
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								56
自己株式処分差損の振替								
土地再評価差額金の取崩								704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,258	△55	456	3,260	63,919	41	2,196	66,157
当期変動額合計	60,258	△55	456	3,260	63,919	41	2,196	90,753
当期末残高	178,840	△57	20,761	6,892	206,437	329	20,200	597,602

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,948	10,483	344,637	△5,435	370,634
当期変動額					
剰余金の配当			△4,109		△4,109
親会社株主に帰属する当期純利益			24,451		24,451
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		4		40	44
土地再評価差額金の取崩			752		752
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	21,095	36	21,136
当期末残高	20,948	10,488	365,732	△5,398	391,771

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	178,840	△57	20,761	6,892	206,437	329	20,200	597,602
当期変動額								
剰余金の配当								△4,109
親会社株主に帰属する当期純利益								24,451
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								44
土地再評価差額金の取崩								752
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,674	△268	△209	△5,980	△32,131	71	3,028	△29,031
当期変動額合計	△25,674	△268	△209	△5,980	△32,131	71	3,028	△7,894
当期末残高	153,166	△326	20,552	912	174,305	401	23,228	589,707

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,122	40,287
減価償却費	4,482	4,536
減損損失	1,104	884
貸倒引当金の増減(△)	△3,739	△3,278
賞与引当金の増減額(△は減少)	70	△347
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△5,308	5,193
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,073	646
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	-
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	187	19
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△23	21
特別法上の引当金の増減額(△は減少)	0	0
資金運用収益	△86,657	△80,292
資金調達費用	6,189	6,217
有価証券関係損益(△)	△3,208	△5,091
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△18	△43
為替差損益(△は益)	△23,334	14,325
固定資産処分損益(△は益)	131	△101
貸出金の純増(△)減	△142,985	△38,849
預金の純増減(△)	97,435	99,461
譲渡性預金の純増減(△)	△31,720	△39,890
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△9,772	△33,416
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	118,511	△4,714
コールローン等の純増(△)減	11,283	△30,072
コールマネー等の純増減(△)	48,651	△40,117
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	248,986	△7,281
外国為替(資産)の純増(△)減	5,823	1,051
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	74
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△2,376	△268
資金運用による収入	86,707	80,038
資金調達による支出	△7,090	△6,456
信託勘定借の純増減(△)	-	29
その他	7,886	△16,167
小計	366,263	△53,602
法人税等の支払額	△17,331	△10,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,931	△64,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△182,701	△203,003
有価証券の売却による収入	84,848	96,544
有価証券の償還による収入	122,378	147,360
金銭の信託の増加による支出	△1,042	-
金銭の信託の減少による収入	-	1,288
有形固定資産の取得による支出	△4,359	△3,212
有形固定資産の売却による収入	623	1,217
無形固定資産の取得による支出	△1,067	△1,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,680	38,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△22,000	△15,000
非支配株主からの払込みによる収入	105	13
配当金の支払額	△3,160	△4,109
非支配株主への配当金の支払額	△7	△7
自己株式の取得による支出	△3	△3
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,065	△19,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	342,599	△44,712
現金及び現金同等物の期首残高	259,700	602,299
現金及び現金同等物の期末残高	602,299	557,587

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 13社

会社名

いよぎん保証株式会社、いよぎんビジネスサービス株式会社

いよぎんキャピタル株式会社

いよベンチャーファンド3号投資事業有限責任組合

いよベンチャーファンド4号投資事業有限責任組合

いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合

いよエバーグリーン農業応援ファンド投資事業有限責任組合

いよエバーグリーン事業承継応援ファンド投資事業有限責任組合

株式会社いよぎん地域経済研究センター、株式会社いよぎんディーシーカード

いよぎんリース株式会社、株式会社いよぎんコンピュータサービス、いよぎん証券株式会社

(連結の範囲の変更)

いよベンチャーファンド4号投資事業有限責任組合は、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

いよベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合は、清算終了により子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 1社

会社名

いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名

いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社 該当事項はありません。

なお、上記の「連結の範囲に関する事項」及び「持分法の適用に関する事項」以外については、最近の有価証券報告書（平成27年6月29日提出）における記載から重要な変更が無いため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、未定であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社13社(前連結会計年度13社)で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と連結子会社の銀行事務代行業務、信用保証業務、クレジットカード業務、有価証券投資業務、投資ファンドの運営業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社のいよぎんリース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。
報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。
セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
(1) 前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	107,939	14,098	122,037	1,892	123,930	—	123,930
セグメント間の内部経常収益	396	485	882	1,725	2,608	△2,608	—
計	108,336	14,583	122,919	3,618	126,538	△2,608	123,930
セグメント利益	46,163	613	46,776	583	47,359	△31	47,328
セグメント資産	6,554,321	48,446	6,602,767	8,583	6,611,351	△35,928	6,575,422
セグメント負債	5,970,809	33,643	6,004,453	3,190	6,007,643	△29,823	5,977,820
その他の項目							
減価償却費	4,460	38	4,499	65	4,564	△81	4,482
資金運用収益	86,717	73	86,790	3	86,794	△136	86,657
資金調達費用	6,152	164	6,316	0	6,317	△128	6,189
特別利益	73	—	73	—	73	—	73
(固定資産処分益)	(43)	—	(43)	—	(43)	—	(43)
(新株予約権戻入益)	(21)	—	(21)	—	(21)	—	(21)
(その他の特別利益)	(8)	—	(8)	—	(8)	—	(8)
特別損失	1,278	0	1,279	0	1,279	—	1,279
(固定資産処分損)	(174)	(0)	(174)	(0)	(174)	—	(174)
(減損損失)	(1,104)	—	(1,104)	—	(1,104)	—	(1,104)
(金融商品取引責任準備金繰入額)	—	—	—	(0)	(0)	—	(0)
税金費用	17,486	226	17,713	171	17,885	△3	17,881
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,543	12	5,556	30	5,586	△118	5,467

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△31百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△35,928百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△29,823百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△81百万円、資金運用収益の調整額△136百万円、資金調達費用の調整額△128百万円、税金費用の調整額△3百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△118百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(2) 当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	102,650	14,829	117,480	1,868	119,348	—	119,348
セグメント間の内部経常収益	384	438	823	1,718	2,541	△2,541	—
計	103,035	15,268	118,304	3,586	121,890	△2,541	119,348
セグメント利益	40,025	759	40,785	390	41,176	△104	41,071
セグメント資産	6,489,084	53,076	6,542,161	7,680	6,549,841	△39,764	6,510,076
セグメント負債	5,915,567	36,342	5,951,909	2,028	5,953,938	△33,568	5,920,369
その他の項目							
減価償却費	4,472	16	4,489	82	4,571	△34	4,536
資金運用収益	80,344	77	80,421	3	80,425	△132	80,292
資金調達費用	6,174	165	6,340	0	6,340	△123	6,217
特別利益	470	—	470	—	470	—	470
(固定資産処分益)	(470)	—	(470)	—	(470)	—	(470)
特別損失	1,252	0	1,252	1	1,254	—	1,254
(固定資産処分損)	(367)	(0)	(367)	(1)	(369)	—	(369)
(減損損失)	(884)	—	(884)	—	(884)	—	(884)
(金融商品取引責任準備金繰入額)	—	—	—	(0)	(0)	—	(0)
税金費用	13,946	270	14,216	127	14,344	△3	14,340
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,668	126	4,794	212	5,007	△200	4,806

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△104百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△39,764百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△33,568百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△34百万円、資金運用収益の調整額△132百万円、資金調達費用の調整額△123百万円、税金費用の調整額△3百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△200百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	14,548百万円	13,023百万円
退職給付に係る負債	672百万円	2,568百万円
睡眠預金払戻損失引当金	983百万円	961百万円
減価償却費	743百万円	625百万円
賞与引当金	679百万円	532百万円
有価証券評価損	736百万円	504百万円
その他	2,617百万円	2,817百万円
繰延税金資産小計	20,981百万円	21,033百万円
評価性引当額	△541百万円	△922百万円
繰延税金資産合計	20,440百万円	20,110百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△85,313百万円	△69,151百万円
圧縮記帳積立金	△935百万円	△912百万円
繰延税金負債合計	△86,249百万円	△70,063百万円
繰延税金負債の純額	△65,809百万円	△49,953百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%	△0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6%	2.3%
その他	0.6%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%	35.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成 28 年法律第 13 号)が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 32.1%から、平成 28 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度及び平成 29 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については 30.7%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 30.5%となります。この税率変更により、繰延税金資産は 923 百万円減少、繰延税金負債は 3,616 百万円減少、その他有価証券評価差額金は 3,498 百万円増加、繰延ヘッジ損益は 7 百万円減少、退職給付に係る調整累計額は 18 百万円増加、非支配株主持分は 42 百万円増加し、法人税等調整額は 858 百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は 543 百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行において退職給付信託を設定しております。

また、当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けており、厚生年金基金から企業年金基金へ移行しております。

平成26年4月1日より、当行の企業年金基金制度について、キャッシュ・バランス・プランに移行するとともに、確定拠出型年金を新設しております。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	62,035	65,345
会計方針の変更に伴う累積的影響額	1,040	—
会計方針の変更を反映した期首残高	63,075	—
勤務費用	1,831	1,895
利息費用	615	443
数理計算上の差異の発生額	3,034	5,024
退職給付の支払額	△ 3,211	△ 3,185
退職給付債務の期末残高	65,345	69,522

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	60,494	70,186
期待運用収益	864	944
数理計算上の差異の発生額	8,352	△ 2,969
事業主からの拠出額	2,515	2,490
退職給付の支払額	△ 2,039	△ 2,128
年金資産の期末残高	70,186	68,524

(注) 年金資産には、退職給付信託が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	65,089	69,236
年金資産	△ 70,186	△ 68,524
非積立型制度の退職給付債務	△ 5,096	712
	255	285
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 4,840	998

退職給付に係る負債	13,194	13,840
退職給付に係る資産	△ 18,035	△ 12,842
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 4,840	998

(注) 年金資産には、退職給付信託が含まれております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	1,663	1,724
利息費用	615	443
期待運用収益	△ 864	△ 944
数理計算上の差異の費用処理額	△ 114	△ 463
過去勤務費用の費用処理額	△ 569	△ 483
確定給付制度に係る退職給付費用	730	276

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 企業年金基金に対する従業員拠出額を「勤務費用」から控除しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△ 569	△ 483
数理計算上の差異	5,203	△ 8,457
合計	4,634	△ 8,940

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。
(百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△ 4,309	△ 3,826
未認識数理計算上の差異	△ 5,947	2,510
合計	△ 10,256	△ 1,316

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
債券	50.8%	56.0%
株式	43.5%	37.5%
その他	5.7%	6.5%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度 29.2%、当連結会計年度 27.0%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度 3.5%、当連結会計年度 3.2%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

長期期待運用収益率は、年金資産の過去3年間の運用利回り平均とし、平均値が1.25%を下回るときは1.25%、2.00%を上回る場合は2.00%としております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率		
退職一時金制度	0.30%	0.00%
企業年金基金制度	0.80%	0.20%
長期期待運用収益率		
企業年金基金の年金資産	2.00%	2.00%
退職給付信託 (退職一時金制度、企業年金基金制度)	0.00%	0.00%

(注) 当行は、退職一時金制度については主要な部分でポイント制を、企業年金基金制度についてはキャッシュ・バランス・プランを採用しており、「予想昇給率」が退職給付債務等の計算に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

3. 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 302 百万円、当連結会計年度 312 百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,825円62銭	1,790円53銭
1株当たり当期純利益金額	85円41銭	77円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	85円29銭	77円23銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	597,602百万円	589,707百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	20,530百万円	23,630百万円
(うち新株予約権)	(329百万円)	(401百万円)
(うち非支配株主持分)	(20,200百万円)	(23,228百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	577,071百万円	566,076百万円
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	316,095千株	316,149千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	26,999百万円	24,451百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	26,999百万円	24,451百万円
普通株式の期中平均株式数	316,077千株	316,136千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	464千株	459千株
(うち新株予約権)	(464千株)	(459千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	623,883	583,528
現金	38,959	40,255
預け金	584,923	543,272
コールローン	74,849	105,072
買入金銭債権	9,642	9,516
商品有価証券	523	468
商品国債	514	445
商品地方債	9	22
金銭の信託	7,816	7,690
有価証券	1,830,967	1,736,137
国債	658,787	651,888
地方債	268,812	228,424
社債	107,834	124,970
株式	301,352	266,142
その他の証券	494,179	464,711
貸出金	3,869,920	3,911,187
割引手形	31,639	29,406
手形貸付	149,291	129,210
証書貸付	3,169,655	3,239,989
当座貸越	519,333	512,581
外国為替	6,205	5,153
外国他店預け	5,166	4,210
買入外国為替	152	393
取立外国為替	886	549
その他資産	21,367	23,749
前払費用	248	760
未収収益	5,614	5,662
金融派生商品	10,016	13,210
金融商品等差入担保金	3,305	2,525
その他の資産	2,182	1,591
有形固定資産	78,967	76,890
建物	17,994	18,262
土地	53,471	52,297
リース資産	2,475	2,648
建設仮勘定	1,408	40
その他の有形固定資産	3,617	3,641
無形固定資産	4,057	4,131
ソフトウェア	3,073	3,100
その他の無形固定資産	983	1,031
前払年金費用	7,831	10,875
支払承諾見返	28,654	29,438
貸倒引当金	△24,176	△21,190
資産の部合計	6,540,511	6,482,649

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	4,916,936	5,018,050
当座預金	204,795	204,714
普通預金	2,009,657	2,112,988
貯蓄預金	90,783	89,405
通知預金	22,389	25,188
定期預金	2,375,018	2,362,692
定期積金	19,828	19,050
その他の預金	194,463	204,010
譲渡性預金	364,822	325,131
コールマネー	111,105	70,988
債券貸借取引受入担保金	332,077	324,796
借入金	91,226	42,989
借入金	91,226	42,989
外国為替	38	112
外国他店預り	0	0
売渡外国為替	29	103
未払外国為替	7	7
信託勘定借	-	29
その他負債	38,313	34,898
未決済為替借	2	2
未払法人税等	4,068	4,505
未払費用	4,635	4,344
前受収益	2,129	1,996
給付補填備金	5	4
金融派生商品	19,146	10,802
金融商品等受入担保金	2,101	7,489
リース債務	2,609	2,812
資産除去債務	40	41
その他の負債	3,573	2,899
賞与引当金	1,940	1,588
退職給付引当金	12,992	12,904
睡眠預金払戻損失引当金	3,045	3,065
偶発損失引当金	420	441
繰延税金負債	62,509	48,579
再評価に係る繰延税金負債	11,291	10,362
支払承諾	28,654	29,438
負債の部合計	5,975,373	5,923,377

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,480	10,480
資本準備金	10,480	10,480
利益剰余金	341,442	362,170
利益準備金	20,948	20,948
その他利益剰余金	320,493	341,221
圧縮記帳積立金	1,979	2,079
別途積立金	291,594	313,594
繰越利益剰余金	26,920	25,548
自己株式	△7,075	△7,026
株主資本合計	365,795	386,573
その他有価証券評価差額金	178,308	152,070
繰延ヘッジ損益	△57	△326
土地再評価差額金	20,761	20,552
評価・換算差額等合計	199,012	172,296
新株予約権	329	401
純資産の部合計	565,137	559,271
負債及び純資産の部合計	6,540,511	6,482,649

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
経常収益	107,076	101,886
資金運用収益	86,595	80,230
貸出金利息	53,359	51,377
有価証券利息配当金	32,095	27,502
コールローン利息	279	496
預け金利息	475	484
その他の受入利息	385	370
信託報酬	1	2
役務取引等収益	10,745	11,364
受入為替手数料	3,802	3,963
その他の役務収益	6,943	7,401
その他業務収益	3,501	2,161
外国為替売買益	1,056	1,229
商品有価証券売買益	-	1
国債等債券売却益	2,353	795
国債等債券償還益	22	121
金融派生商品収益	68	12
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	6,231	8,126
貸倒引当金戻入益	974	-
償却債権取立益	1,156	1,351
株式等売却益	1,121	4,184
金銭の信託運用益	40	43
その他の経常収益	2,938	2,547
経常費用	62,513	63,710
資金調達費用	6,151	6,175
預金利息	4,314	4,153
譲渡性預金利息	431	383
コールマネー利息	265	443
債券貸借取引支払利息	165	407
借用金利息	669	107
金利スワップ支払利息	154	331
その他の支払利息	150	347
役務取引等費用	5,722	6,100
支払為替手数料	844	981
その他の役務費用	4,877	5,119
その他業務費用	275	14
商品有価証券売買損	0	-
国債等債券売却損	90	14
国債等債券償却	184	-
営業経費	48,742	47,349
その他経常費用	1,621	4,069
貸倒引当金繰入額	-	2,727
貸出金償却	34	229
株式等売却損	-	0
株式等償却	7	5
金銭の信託運用損	21	-
その他の経常費用	1,557	1,107

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常利益	44,562	38,176
特別利益	73	470
固定資産処分益	43	470
新株予約権戻入益	21	-
その他の特別利益	8	-
特別損失	1,282	1,253
固定資産処分損	177	368
減損損失	1,104	884
税引前当期純利益	43,354	37,393
法人税、住民税及び事業税	11,240	10,158
法人税等調整額	5,615	3,142
法人税等合計	16,856	13,301
当期純利益	26,497	24,092

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,948	10,480	—	10,480
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△17	△17
自己株式処分差損の振替			17	17
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	20,948	10,480	—	10,480

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,948	1,743	268,594	26,804	318,090	△7,146	342,372
会計方針の変更による累積的影響額				△672	△672		△672
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,948	1,743	268,594	26,132	317,418	△7,146	341,700
当期変動額							
剰余金の配当				△3,160	△3,160		△3,160
圧縮記帳積立金の取崩		△30		30	—		
圧縮記帳積立金の積立		267		△267	—		
別途積立金の積立			23,000	△23,000	—		
当期純利益				26,497	26,497		26,497
自己株式の取得						△3	△3
自己株式の処分						74	56
自己株式処分差損の振替				△17	△17		—
土地再評価差額金の取崩				704	704		704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	236	23,000	787	24,023	71	24,095
当期末残高	20,948	1,979	291,594	26,920	341,442	△7,075	365,795

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	118,368	△2	20,305	138,671	288	481,333
会計方針の変更による累 積的影響額						△672
会計方針の変更を反映した 当期首残高	118,368	△2	20,305	138,671	288	480,661
当期変動額						
剰余金の配当						△3,160
圧縮記帳積立金の取崩						
圧縮記帳積立金の積立						
別途積立金の積立						
当期純利益						26,497
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						56
自己株式処分差損の振替						
土地再評価差額金の取崩						704
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	59,939	△55	456	60,340	41	60,381
当期変動額合計	59,939	△55	456	60,340	41	84,476
当期末残高	178,308	△57	20,761	199,012	329	565,137

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△7	△7
自己株式処分差損の振替			7	7
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	20,948	10,480	—	10,480

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,948	1,979	291,594	26,920	341,442	△7,075	365,795
当期変動額							
剰余金の配当				△4,109	△4,109		△4,109
圧縮記帳積立金の取崩		△6		6	—		
圧縮記帳積立金の積立		106		△106	—		
別途積立金の積立			22,000	△22,000	—		
当期純利益				24,092	24,092		24,092
自己株式の取得						△3	△3
自己株式の処分						52	44
自己株式処分差損の振替				△7	△7		—
土地再評価差額金の取崩				752	752		752
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	99	22,000	△1,371	20,728	49	20,777
当期末残高	20,948	2,079	313,594	25,548	362,170	△7,026	386,573

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	178,308	△57	20,761	199,012	329	565,137
当期変動額						
剰余金の配当						△4,109
圧縮記帳積立金の取崩						
圧縮記帳積立金の積立						
別途積立金の積立						
当期純利益						24,092
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						44
自己株式処分差損の振替						
土地再評価差額金の取崩						752
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△26,238	△268	△209	△26,715	71	△26,643
当期変動額合計	△26,238	△268	△209	△26,715	71	△5,866
当期末残高	152,070	△326	20,552	172,296	401	559,271

6. その他
役員の異動

役 員 の 異 動

平成 28 年 6 月 29 日付

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. 取締役の異動

(1) 新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補

常務取締役 竹内 哲夫（現 常務執行役員システム部長）

(2) 退任予定取締役

宮崎 修一（現 常務取締役）

（退任後、伊予トータルサービス株式会社 代表取締役社長就任予定）

(3) 新任監査等委員である取締役候補

三好 潤子（現 アビリティセンター株式会社 代表取締役社長）

（注）1. 三好潤子氏は、社外取締役候補者であります。また、同氏を東京証券取引所に対し、
独立役員として届け出する予定であります。

2. 新任者の略歴は別紙をご参照ください。

3. 執行役員の異動

新任執行役員

執行役員 稲垣 純二（現 人事部付・部長待遇）

執行役員 藤田 康二（現 資金証券部長）

（注）新任者の略歴は別紙をご参照ください。

以 上

【ご参考】

役員一覧(平成28年6月29日付)

代表取締役	取締役頭取	おお 大	つか 塚	いわ 岩	お 男	
代表取締役	専務取締役	お 永	つか 井	いわ 一	お 平	
	常務取締役	たか 高	た 田	けん 健	じ 司	
	常務取締役	とう 藤	どう 堂	むね 宗	あき 昭	
	常務取締役	い 飯	お 尾	たか 隆	や 哉	
	常務取締役	たけ 竹	うち 内	てつ 哲	お 夫	(新任)
	取締役相談役	もり 森	た 田	こう 浩	じ 治	
	監査等委員	くぼ 窪	た 田	こう 浩	じ 二	
	監査等委員	こう 高	づ 津	かず 和	たか 敬	
	監査等委員(社外)	さ 佐	お 伯	かなめ 要		
	監査等委員(社外)	いち 市	かわ 川	たけ 武	し 志	
	監査等委員(社外)	やなぎ 柳	さわ 澤	やす 康	のぶ 信	
	監査等委員(社外)	たか 高	はま 浜	そう 壮	いち 一	ろう 郎
	監査等委員(社外)	み 三	よし 好	じゅん 潤	こ 子	(新任)
	常務執行役員	ひら 平	の 野	し 志	ろう 郎	
	常務執行役員	こう 河	の 野	はる 治	ひろ 広	
	常務執行役員	べつ 別	ぶ 府	たか 孝	や 也	
	常務執行役員	しげ 重	まつ 松	えい 栄	じ 治	
	常務執行役員	もり 森	おか 岡	けん 研	じ 二	
	常務執行役員	み 三	よし 好	けん 賢	じ 治	
	常務執行役員	にし 西	もと 本	ひで 英	よ 世	
	常務執行役員	まつ 松	うら 浦	ゆう 祐	いち 一	
	執行役員	きし 岸	かわ 川	さと 悟		
	執行役員	ひら 平	い 井	かず 一	とみ 臣	
	執行役員	や 八	ぎ 木	てつ 哲	や 也	
	執行役員	ふじ 藤	た 田	しん 真	や 哉	
	執行役員	やま 山	もと 本	けん 憲	せい 世	
	執行役員	いな 稲	がき 垣	じゅん 純	じ 二	(新任)
	執行役員	ふじ 藤	た 田	やす 康	じ 二	(新任)

以 上

< 新任者の略歴等 >

新 常務取締役

氏名 竹内 哲夫 (たけうち てつお)
 生年月日 昭和32年7月18日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 昭和55年 3月 横浜国立大学経営学部卒業
 職歴 昭和55年 4月 当行入行
 平成11年 8月 本店営業部課長
 平成13年 8月 人事部課長
 平成17年 7月 福岡支店長
 平成20年 2月 システム部付部長
 平成21年 8月 システム部長
 平成23年 6月 取締役システム部長
 平成27年 6月 常務執行役員システム部長 (現職)

所有株式数 10,700株

新 監査等委員である取締役

氏名 三好 潤子 (みよし じゅんこ)
 生年月日 昭和22年12月8日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 昭和45年 3月 東京女子大学文理学部卒業
 職歴 昭和61年10月 アビリティセンター株式会社入社
 昭和62年 8月 同社 代表取締役専務
 平成 2年10月 同社 代表取締役社長 (現職)

所有株式数 0株

新 執行役員

氏名 稲垣 純二 (いながき じゅんじ)
 生年月日 昭和33年11月15日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 昭和56年 3月 専修大学商学部卒業
 職歴 昭和56年 4月 当行入行
 平成12年 7月 審査第1部課長
 平成15年 7月 大阪支店副支店長
 平成18年 8月 松山駅前支店長
 平成20年 8月 波止浜支店長
 平成22年 8月 法人営業部長
 平成23年 8月 ソリューション営業部長
 平成24年 8月 監査部長
 平成26年 3月 人事部付・部長待遇 (現職)

氏名 藤田 康二 (ふじた やすじ)
 生年月日 昭和38年4月11日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 昭和61年 3月 香川大学法学部卒業
 職歴 昭和61年 4月 当行入行
 平成19年 2月 人事部課長
 平成22年 8月 新居浜支店副支店長
 平成24年 2月 総合企画部次長
 平成24年 8月 いよぎん証券株式会社出向 (次長待遇)
 平成26年 8月 資金証券部長 (現職)

以 上

平成 27 年度決算説明資料

株式会社 伊予銀行

【目 次】

I. 平成27年度決算の概況			
1. 損益状況	単	1
	連	2
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 有価証券	単・連	4
6. 自己資本比率（国際統一基準）	単・連	5
7. 固定資産の減損会計	連	6
8. ROE	単		
9. 金融商品の時価等	連		
II. 貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連	7
2. 貸倒引当金等の状況	単・連		
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	8
4. 金融再生法開示債権	単		
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 自己査定、金融再生法開示債権 及びリスク管理債権の状況	単	9
7. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	単	10
②業種別リスク管理債権	単		
③個人ローン残高	単	11
④中小企業等貸出比率	単		
⑤信用保証協会保証付貸出金残高	単		
8. 国別貸出状況等			
①特定海外債権残高	単		
②アジア向け貸出金	単		
③中南米諸国向け貸出金	単		
④ロシア向け貸出金	単		
9. 預金等、貸出金の残高	単	12
III. 業績予想	単・連		
IV. 平成27年度決算ダイジェスト		13

I 平成27年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	27年度	26年度比	26年度
業務粗利益	81,475	△ 7,227	88,702
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	80,573	△ 6,027	86,600
国内業務粗利益	67,331	△ 3,898	71,229
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	67,028	△ 2,100	69,128
資金利益	61,951	△ 2,328	64,279
役務取引等利益	5,074	225	4,849
その他業務利益	306	△ 1,795	2,101
(うち国債等債券損益)	303	△ 1,798	2,101
国際業務粗利益	14,144	△ 3,328	17,472
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	13,545	△ 3,927	17,472
資金利益	12,110	△ 4,062	16,172
役務取引等利益	192	17	175
その他業務利益	1,841	717	1,124
(うち国債等債券損益)	599	599	—
経費(除く臨時処理分)	(△) 48,180	△ 1,137	49,317
人件費	(△) 26,123	△ 476	26,599
物件費	(△) 19,362	△ 954	20,316
税金	(△) 2,695	294	2,401
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	33,294	△ 6,090	39,384
除く国債等債券損益(5勘定戻)	32,392	△ 4,891	37,283
①一般貸倒引当金繰入額	(△) △ 1,340	△ 1,340	—
業務純益	34,635	△ 4,749	39,384
うち国債等債券損益(5勘定戻)	902	△ 1,199	2,101
臨時損益	3,541	△ 1,636	5,177
②不良債権処理額	(△) 4,509	4,288	221
貸出金償却	(△) 229	195	34
個別貸倒引当金繰入額	(△) 4,067	4,067	—
偶発損失引当金繰入額	(△) 21	44	△ 23
その他の債権売却損等	(△) 190	△ 20	210
③特定海外債権引当勘定繰入額	(△) —	—	—
④貸倒引当金戻入益	—	△ 974	974
⑤償却債権取立益	1,351	195	1,156
(貸倒償却引当費用①+②+③-④-⑤)	(△) 1,816	3,725	△ 1,909
株式等関係損益	4,178	3,064	1,114
株式等売却益	4,184	3,063	1,121
株式等売却損	(△) 0	0	—
株式等償却	(△) 5	△ 2	7
その他の臨時損益	2,520	366	2,154
経常利益	38,176	△ 6,386	44,562
特別損益	△ 783	425	△ 1,208
うち固定資産処分損益	101	234	△ 133
固定資産処分益	470	427	43
固定資産処分損	(△) 368	191	177
うち減損損失	(△) 884	△ 220	1,104
税引前当期純利益	37,393	△ 5,961	43,354
法人税、住民税及び事業税	(△) 10,158	△ 1,082	11,240
法人税等調整額	(△) 3,142	△ 2,473	5,615
当期純利益	24,092	△ 2,405	26,497

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(百万円)

	27年度	26年度比	26年度
連結粗利益	87,111	△ 7,077	94,188
資金利益	74,075	△ 6,393	80,468
役務取引等利益	8,444	163	8,281
その他業務利益	4,591	△ 848	5,439
営業経費 (△)	49,616	△ 1,062	50,678
貸倒償却引当費用 (△)	2,173	3,409	△ 1,236
貸出金償却 (△)	260	181	79
個別貸倒引当金繰入額 (△)	4,118	4,118	—
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 1,530	△ 1,530	—
偶発損失引当金繰入額 (△)	21	44	△ 23
特定海外債権引当勘定繰入額 (△)	—	—	—
その他の債権売却損等 (△)	668	△ 229	897
貸倒引当金戻入益	—	△ 1,002	1,002
償却債権取立益	1,365	179	1,186
株式等関係損益	4,188	3,082	1,106
持分法による投資損益	—	—	—
その他	1,561	87	1,474
経常利益	41,071	△ 6,257	47,328
特別損益	△ 783	422	△ 1,205
税金等調整前当期純利益	40,287	△ 5,835	46,122
法人税、住民税及び事業税 (△)	11,210	△ 946	12,156
法人税等調整額 (△)	3,130	△ 2,595	5,725
当期純利益	25,947	△ 2,293	28,240
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	1,495	254	1,241
親会社株主に帰属する当期純利益	24,451	△ 2,548	26,999

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	13	—	13
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益

【単体】		(百万円)		
		27年度	26年度比	26年度
(1)	コア業務純益	32,392	△ 4,891	37,283
	職員一人当たり(千円)	11,677	△ 1,944	13,621
(2)	業務純益	34,635	△ 4,749	39,384
	職員一人当たり(千円)	12,485	△ 1,904	14,389

(注) 1. コア業務純益は国債等債券損益(5勘定戻)を除く一般貸倒引当金繰入前「業務純益」であります。

2. 職員数は、嘱託及び出向者を除く従業員数の期中平均人員を使用しております。

3. 利鞘

【単体】		(%)		
		27年度	26年度比	26年度
(1)	資金運用利回 (A)	1.33	△ 0.14	1.47
	(i)貸出金利回	1.31	△ 0.10	1.41
	(ii)有価証券利回	1.77	△ 0.27	2.04
(2)	資金調達原価 (B)	0.93	△ 0.05	0.98
	(i)預金等利回	0.08	△ 0.01	0.09
	(ii)外部負債利回	0.42	△ 0.09	0.51
(3)	総資金利鞘 (A) - (B)	0.40	△ 0.09	0.49

【単体】(国内業務部門)		(%)		
		27年度	26年度比	26年度
(1)	資金運用利回 (A)	1.16	△ 0.09	1.25
	(i)貸出金利回	1.33	△ 0.11	1.44
	(ii)有価証券利回	1.66	△ 0.04	1.70
(2)	資金調達原価 (B)	0.94	△ 0.06	1.00
	(i)預金等利回	0.08	—	0.08
	(ii)外部負債利回	0.11	△ 0.45	0.56
(3)	総資金利鞘 (A) - (B)	0.22	△ 0.03	0.25

4. 有価証券関係損益

【単体】		(百万円)		
		27年度	26年度比	26年度
国債等債券損益(5勘定戻)		902	△ 1,199	2,101
	売却益	795	△ 1,558	2,353
	償還益	121	99	22
	売却損	14	△ 76	90
	償還損	—	—	—
	償却	—	△ 184	184
株式等損益(3勘定戻)		4,178	3,064	1,114
	売却益	4,184	3,063	1,121
	売却損	0	0	—
	償却	5	△ 2	7

5. 有価証券

(1)有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法
（参考）金銭の信託中の有価証券	
運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託 （運用目的及び満期保有目的以外）	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(2)評価損益

【単体】

(百万円)

	28年3月末					27年3月末			
	取得原価	評価損益	前期比	評価益	評価損	取得原価	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的		—	—	—	—		—	—	—
子会社・関連会社株式		—	—	—	—		—	—	—
その他有価証券	1,504,910	217,737	△ 43,964	221,569	3,831	1,556,109	261,701	262,700	999
株式	97,736	151,603	△ 35,565	153,185	1,582	97,711	187,168	187,654	486
債券	961,344	43,938	688	44,180	242	992,184	43,250	43,354	104
その他	445,828	22,196	△ 9,085	24,203	2,007	466,213	31,281	31,690	409
合計	1,504,910	217,737	△ 43,964	221,569	3,831	1,556,109	261,701	262,700	999
株式	97,736	151,603	△ 35,565	153,185	1,582	97,711	187,168	187,654	486
債券	961,344	43,938	688	44,180	242	992,184	43,250	43,354	104
その他	445,828	22,196	△ 9,085	24,203	2,007	466,213	31,281	31,690	409

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、28年3月末151,560百万円、27年3月末178,070百万円であります。

【連結】

(百万円)

	28年3月末					27年3月末			
	取得原価	評価損益	前期比	評価益	評価損	取得原価	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的		—	—	—	—		—	—	—
その他有価証券	1,505,594	226,006	△ 40,851	229,839	3,833	1,556,820	266,857	267,857	1,000
株式	98,420	159,872	△ 32,453	161,455	1,583	98,423	192,325	192,812	486
債券	961,344	43,938	688	44,180	242	992,184	43,250	43,354	104
その他	445,828	22,196	△ 9,085	24,203	2,007	466,213	31,281	31,690	409
合計	1,505,594	226,006	△ 40,851	229,839	3,833	1,556,820	266,857	267,857	1,000
株式	98,420	159,872	△ 32,453	161,455	1,583	98,423	192,325	192,812	486
債券	961,344	43,938	688	44,180	242	992,184	43,250	43,354	104
その他	445,828	22,196	△ 9,085	24,203	2,007	466,213	31,281	31,690	409

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、28年3月末152,656百万円、27年3月末178,620百万円であります。

6. 自己資本比率(国際統一基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

【単体】

(単位：億円)

	28年3月末 [速報値]	27年3月末	
		27年3月末比	27年3月末
(1) 単体総自己資本比率 ((4)/(7))	15.07%	△ 0.38%	15.45%
(2) 単体Tier 1比率 ((5)/(7))	13.83%	1.08%	12.75%
(3) 単体普通株式等Tier 1比率 ((6)/(7))	13.83%	1.08%	12.75%
(4) 単体における総自己資本の額	5,115	△ 109	5,224
(5) 単体におけるTier 1資本の額	4,694	380	4,314
(6) 単体における普通株式等Tier 1資本の額	4,694	380	4,314
(7) リスク・アセットの額	33,937	125	33,812
(8) 単体総所要自己資本額 ((7)×8%)	2,714	10	2,704

【連結】

(単位：億円)

	28年3月末 [速報値]	27年3月末	
		27年3月末比	27年3月末
(1) 連結総自己資本比率 ((4)/(7))	15.42%	△ 0.39%	15.81%
(2) 連結Tier 1比率 ((5)/(7))	14.11%	1.04%	13.07%
(3) 連結普通株式等Tier 1比率 ((6)/(7))	14.04%	1.01%	13.03%
(4) 連結における総自己資本の額	5,333	△ 106	5,439
(5) 連結におけるTier 1資本の額	4,879	382	4,497
(6) 連結における普通株式等Tier 1資本の額	4,854	372	4,482
(7) リスク・アセットの額	34,562	173	34,389
(8) 連結総所要自己資本額 ((7)×8%)	2,765	14	2,751

7. 固定資産の減損会計

(1) 資産のグルーピングの方法

当行	管理会計上の最小区分である営業店を一単位としてグルーピング (連携して営業を行っている営業店グループは当該グループを一単位とする)
連結子会社	連結子会社各社を一単位としてグルーピング

(2) 減損損失額

【連結】

(百万円)

区 分	主な用途	種 類	27年度		
			減損損失額	土地	建物
稼動資産	営業用店舗等 14か所	土地及び建物	836	728	108
遊休資産	遊休資産 6か所	土地及び建物	47	40	6
合 計			884	769	115

8. ROE

【単体】

(%)

ROE	27年度		26年度
		26年度比	
コア業務純益ベース	5.76	△ 1.36	7.12
業務純益ベース	6.16	△ 1.37	7.53
当期純利益ベース	4.28	△ 0.78	5.06

9. 金融商品の時価等

【連結】

(百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	583,919	583,919	—
(2) コールローン及び買入手形	105,072	105,072	—
(3) 買入金銭債権	9,516	9,516	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	468	468	—
(5) 金銭の信託	8,476	8,476	—
(6) 有価証券			
その他有価証券	1,726,047	1,726,047	—
(7) 貸出金	3,890,085	3,870,585	
貸倒引当金(注)1	△ 24,539		
	3,865,546	3,870,585	5,039
資産計	6,299,046	6,304,085	5,039
(1) 預金	5,003,801	5,004,362	560
(2) 譲渡性預金	320,631	320,631	—
(3) コールマネー及び売渡手形	70,988	70,988	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	324,796	324,796	—
(5) 借入金	50,164	50,245	81
負債計	5,770,382	5,771,024	642
デリバティブ取引(注)2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,697	2,697	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(289)	(289)	—
デリバティブ取引計	2,407	2,407	—

(注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

2. その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

3. 重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・**後**）

未収利息不計上基準（自己査定 of 債務者区分による）

【単体】

(百万円)

		28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,535	827	726	708	809
	延滞債権額	48,218	△ 3,546	△ 4,854	51,764	53,072
	3ヵ月以上延滞債権額	2,376	△ 842	△ 8	3,218	2,384
	貸出条件緩和債権額	14,635	△ 375	△ 208	15,010	14,843
	合計	66,766	△ 3,934	△ 4,343	70,700	71,109
貸出金残高（未残）		3,911,187	14,926	41,267	3,896,261	3,869,920

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.02	0.01	0.01	0.02
	延滞債権額	1.23	△ 0.09	△ 0.14	1.32	1.37
	3ヵ月以上延滞債権額	0.06	△ 0.02	—	0.08	0.06
	貸出条件緩和債権額	0.37	△ 0.01	△ 0.01	0.38	0.38
	合計	1.70	△ 0.11	△ 0.13	1.81	1.83

【連結】

(百万円)

		28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,159	966	987	1,193	1,172
	延滞債権額	50,013	△ 3,865	△ 5,172	53,878	55,185
	3ヵ月以上延滞債権額	2,376	△ 842	△ 8	3,218	2,384
	貸出条件緩和債権額	14,669	△ 375	△ 209	15,044	14,878
	合計	69,219	△ 4,114	△ 4,401	73,333	73,620
貸出金残高（未残）		3,890,085	12,741	38,850	3,877,344	3,851,235

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	0.02	0.02	0.03	0.03
	延滞債権額	1.28	△ 0.10	△ 0.15	1.38	1.43
	3ヵ月以上延滞債権額	0.06	△ 0.02	—	0.08	0.06
	貸出条件緩和債権額	0.37	△ 0.01	△ 0.01	0.38	0.38
	合計	1.77	△ 0.12	△ 0.14	1.89	1.91

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

		28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
貸倒引当金	貸倒引当金	21,190	△ 1,888	△ 2,986	23,078	24,176
	一般貸倒引当金	8,491	△ 700	△ 1,340	9,191	9,831
	個別貸倒引当金	12,698	△ 1,188	△ 1,646	13,886	14,344
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(百万円)

		28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
貸倒引当金	貸倒引当金	25,552	△ 2,188	△ 3,278	27,740	28,830
	一般貸倒引当金	10,778	△ 776	△ 1,530	11,554	12,308
	個別貸倒引当金	14,773	△ 1,413	△ 1,748	16,186	16,521
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(百万円、%)

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
リスク管理債権額(A)	66,766	△ 3,934	△ 4,343	70,700	71,109
貸倒引当金(B)	14,842	△ 1,302	△ 1,993	16,144	16,835
担保保証等(C)	34,973	△ 1,123	△ 1,083	36,096	36,056
引当率(B)／(A)	22.22	△ 0.61	△ 1.45	22.83	23.67
引当率((B)+(C))／(A)	74.61	0.72	0.23	73.89	74.38

【連結】

(%)

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
リスク管理債権に対する引当率	74.67	0.55	0.12	74.12	74.55

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
金融再生法開示債権					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,209	578	373	3,631	3,836
危険債権	45,588	△ 3,116	△ 4,669	48,704	50,257
要管理債権	16,987	△ 1,215	△ 222	18,202	17,209
小計(A)	66,786	△ 3,753	△ 4,517	70,539	71,303
正常債権	3,989,980	30,649	52,323	3,959,331	3,937,657
合計	4,056,766	26,896	47,806	4,029,870	4,008,960

(%)

構成比	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.10	0.01	0.01	0.09	0.09
危険債権	1.12	△ 0.08	△ 0.13	1.20	1.25
要管理債権	0.41	△ 0.04	△ 0.01	0.45	0.42
小計	1.64	△ 0.11	△ 0.13	1.75	1.77
正常債権	98.35	0.11	0.13	98.24	98.22

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
保全額(B)	49,779	△ 2,233	△ 3,118	52,012	52,897
貸倒引当金	14,842	△ 1,302	△ 1,993	16,144	16,835
担保保証等	34,936	△ 932	△ 1,125	35,868	36,061

(%)

保全率(B)／(A)	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
保全率(B)／(A)	74.53	0.80	0.35	73.73	74.18

6. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 【単体】

※償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信等)					金融再生法開示債権 (対象：総与信等)				リスク管理債権 (対象：貸出金)	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証 による 保全額	引当額	保全率 (%)	区分	貸出金 残高
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類						
破綻先 15	6	9	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 42	35	6	100.0	破綻先債権	15
実質破綻先 26	6	19	—	—					危険債権 455	226
破綻懸念先 455	222	123	109	—	要管理債権 (該当貸出金のみ) 169	87	21	64.2		
要 注 意 先	要管理先 271	41	229	—					小計 667	349
	その他 要注意先 3,598	587	3,010	—	正常債権 39,899	合計 (注)2 40,567	合計 667			
正常先 35,976	35,976	—	—	—				(注)1. 要管理債権の引当は、要管理 先に対する一般貸倒引当金 2. 自行保証付私募債については 時価で計上しております。		
合計 40,344	36,841	3,393	109	—						

(注) 要注意先債権のうち「担保・保証等のカバーがない部分」に対する一般貸倒引当金のカバー率

要注意先	3.9%
うち要管理先	16.7%
うちその他要注意先	3.0%

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単体】

(百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,911,187	14,926	41,267	3,896,261	3,869,920
製造業	593,892	△ 5,118	△ 6,940	599,010	600,832
農業・林業	3,059	287	295	2,772	2,764
漁業	12,614	△ 130	△ 813	12,744	13,427
鉱業・採石業・砂利採取業	9,003	5,383	5,714	3,620	3,289
建設業	116,066	2,579	△ 6,817	113,487	122,883
電気・ガス・熱供給・水道業	92,982	1,858	3,338	91,124	89,644
情報通信業	28,130	523	△ 340	27,607	28,470
運輸業・郵便業	615,238	△ 32,001	△ 40,386	647,239	655,624
卸売業・小売業	466,742	△ 10,442	△ 18,869	477,184	485,611
金融業・保険業	170,546	4,957	9,860	165,589	160,686
不動産業・物品賃貸業	378,683	11,525	25,379	367,158	353,304
各種サービス業	382,566	14,368	28,821	368,198	353,745
地方公共団体	232,998	5,230	8,243	227,768	224,755
その他	808,662	15,907	33,783	792,755	774,879

②業種別リスク管理債権

【単体】

(百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	66,766	△ 3,934	△ 4,343	70,700	71,109
製造業	15,606	△ 1,624	△ 1,976	17,230	17,582
農業・林業	261	△ 99	△ 56	360	317
漁業	402	△ 71	△ 120	473	522
鉱業・採石業・砂利採取業	123	5	△ 4	118	127
建設業	10,284	△ 146	△ 1,840	10,430	12,124
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	464	△ 1	△ 1	465	465
運輸業・郵便業	2,108	118	△ 823	1,990	2,931
卸売業・小売業	16,310	△ 497	39	16,807	16,271
金融業・保険業	415	△ 12	△ 34	427	449
不動産業・物品賃貸業	4,292	△ 50	△ 662	4,342	4,954
各種サービス業	11,722	△ 1,362	1,468	13,084	10,254
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	4,772	△ 196	△ 336	4,968	5,108

③個人ローン残高

【単体】

(百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
個人ローン残高	960,342	14,328	28,970	946,014	931,372
住宅ローン残高	700,089	9,492	18,271	690,597	681,818
その他ローン残高	260,253	4,837	10,700	255,416	249,553

④中小企業等貸出比率

【単体】

(%)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
中小企業等貸出比率	73.79	△ 0.08	△ 0.18	73.87	73.97

⑤信用保証協会保証付貸出金残高

【単体】

(百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
信用保証協会保証付 貸出金残高	107,666	△ 5,787	△ 16,188	113,453	123,854

8. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高

【単体】

該当事項はありません。

②アジア向け貸出金

【単体】

(百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
インド	3,849	△ 249	845	4,098	3,004
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	2,072	△ 798	△ 880	2,870	2,952
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
シンガポール	1,126	△ 73	1,126	1,199	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
香港	901	901	901	—	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	7,950	△ 218	1,994	8,168	5,956
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(注) 日本貿易保険による保証付等のカントリーリスクが排除されているものを除く。

③中南米諸国向け貸出金

【単体】

(百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
チリ	1,126	△ 73	△ 75	1,199	1,201
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
ケイマン諸島	1,077	△ 105	1,077	1,182	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
バミューダ諸島	999	780	999	219	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	3,203	602	2,002	2,601	1,201
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(注) 日本貿易保険による保証付等のカントリーリスクが排除されているものを除く。

④ロシア向け貸出金

【単体】

該当事項はありません。

9. 預金等、貸出金の残高

【単体】

(百万円)

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
預金等(未残)	5,343,182	△ 5,406	61,424	5,348,588	5,281,758
うち個人預金	3,348,332	6,682	19,923	3,341,650	3,328,409
預金等(平残)	5,342,761	△ 3,835	95,026	5,346,596	5,247,735
貸出金(未残)	3,911,187	14,926	41,267	3,896,261	3,869,920
貸出金(平残)	3,902,817	13,400	118,876	3,889,417	3,783,941

(注) 預金等は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

III 業績予想

1. 平成28年度中間期

【単体】

(百万円、%)

	28年度中間期	27年度中間期比	増減率	27年度中間期
経常収益	46,500	△ 7,173	△ 13.4	53,673
経常費用	33,500	2,053	6.5	31,447
経常利益	13,000	△ 9,226	△ 41.5	22,226
中間純利益	8,500	△ 5,887	△ 40.9	14,387
業務純益	12,000	△ 7,818	△ 39.4	19,818
コア業務純益	12,000	△ 6,786	△ 36.1	18,786

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益

【連結】

(百万円、%)

	28年度中間期	27年度中間期比	増減率	27年度中間期
経常収益	55,000	△ 7,310	△ 11.7	62,310
経常利益	14,500	△ 9,114	△ 38.6	23,614
親会社株主に帰属する中間純利益	8,700	△ 5,896	△ 40.4	14,596

2. 平成28年度通期

【単体】

(百万円、%)

	28年度	27年度比	増減率	27年度
経常収益	96,000	△ 5,886	△ 5.8	101,886
経常費用	65,000	1,290	2.0	63,710
経常利益	31,000	△ 7,176	△ 18.8	38,176
当期純利益	21,000	△ 3,092	△ 12.8	24,092
業務純益	26,000	△ 8,635	△ 24.9	34,635
コア業務純益	25,000	△ 7,392	△ 22.8	32,392

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益

【連結】

(百万円、%)

	28年度	27年度比	増減率	27年度
経常収益	113,500	△ 5,848	△ 4.9	119,348
経常利益	34,000	△ 7,071	△ 17.2	41,071
親会社株主に帰属する当期純利益	21,400	△ 3,051	△ 12.5	24,451

IV 平成27年度決算ダイジェスト

平成28年5月13日

平成27年度決算ダイジェスト

伊予銀行

(注) 本資料における将来の予想は、経営環境の変化等により変動する可能性がありますので、ご注意ください。

損益状況

● コア業務純益、経常利益、当期純利益は、過去最高水準であった前年度と比較し減少したものの、高水準を確保しております。

平成27年度決算(単体)	(単位:百万円)			平成26年度
	平成27年度	前年度比	増減率	
コア業務粗利益(注1)	80,573	- 6,027	- 7.0%	86,600
資金利益	74,061	- 6,390		80,451
役員取引等利益	5,267	+ 243		5,024
うち預り資産収益	1,651	- 176		1,827
その他業務利益	1,244	+ 120		1,124
経費(△)	48,180	- 1,137	- 2.3%	49,317
人件費	26,123	- 476		26,599
物件費	19,362	- 954		20,316
税金	2,695	+ 294		2,401
コア業務純益(注2)	32,392	- 4,891	- 13.1%	37,283
信用コスト(△)①+②-③-④	1,816	+ 3,725		- 1,909
一般貸倒引当金繰入額①	- 1,340	- 1,340		-
不良債権処理額②	4,509	+ 4,288		221
貸倒引当金戻入益③	-	- 974		974
償却債権取立益④	1,351	+ 195		1,156
有価証券関係損益	5,080	+ 1,865		3,215
国債等債券関係損益	902	- 1,199		2,101
株式等関係損益	4,178	+ 3,064		1,114
その他の臨時損益	2,520	+ 366		2,154
経常利益	38,176	- 6,386	- 14.3%	44,562
特別損益	- 783	+ 425		- 1,208
税引前当期純利益	37,393	- 5,961		43,354
当期純利益	24,092	- 2,405	- 9.1%	26,497
経常収益	101,886	- 5,190	- 4.8%	107,076
業務純益	34,635	- 4,749	- 12.1%	39,384

(注1) コア業務粗利益…国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」

(注2) コア業務純益…コア業務粗利益 - 経費

主な増減要因等(前年度比)

コア業務粗利益…前年度比△6,027百万円

○貸出金及び有価証券の利回り低下により資金利益が減少

経費…前年度比△1,137百万円

コア業務粗利益の減少によりコア業務純益が減少

前年度比△4,891百万円

信用コスト…前年度比+3,725百万円

○前年度に比べて貸倒実績率の低下等による戻入額が

減少したことから、一般貸倒引当金繰入額が増加

○ランクダウン等の増加により不良債権処理額が増加

有価証券関係損益…前年度比+1,865百万円

国債等債券関係損益(前年度比△1,199百万円)

○債券売却益の減少により国債等債券関係損益減少

株式等関係損益(前年度比+3,064百万円)

○株式等売却益の増加により株式等関係損益増加

信用コストの増加等により経常利益は減益

前年度比△6,386百万円

特別損益…前年度比+425百万円

以上の結果、当期純利益は減益

前年度比△2,405百万円

(参考)信用コストの内訳

	平成27年度	平成26年度	前年度比
信用コスト(△)①+②-③	1,816	△1,909	3,725
①一般貸倒引当金繰入額	△1,340	△2,420	1,080
②不良債権処理額	4,509	1,666	2,843
うち個別貸倒引当金繰入額	4,067	1,445	2,622
③償却債権取立益	1,351	1,156	195

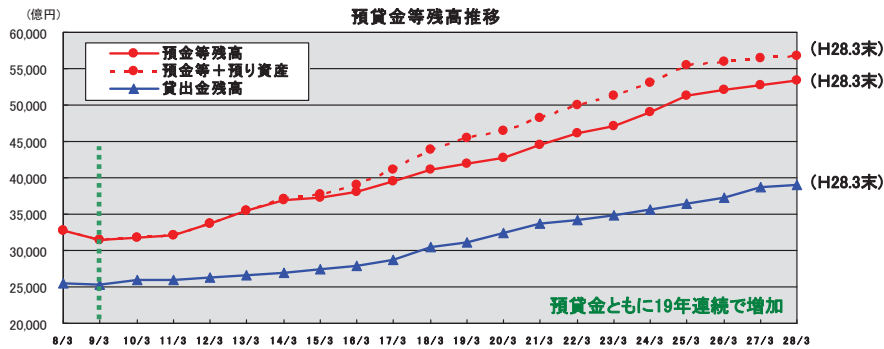
(注) 26年度は、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額を貸倒引当金戻入益に計上している。

預貸金・預り資産の状況 ~預貸金ともに19年連続で増加~

- 「預金等+預り資産」残高は、前年度比 371億円増加して5兆6,765億円となりました。
- 証券子会社「いよぎん証券」の預り資産残高は、前年度比 253億円増加して1,315億円となりました。
- 貸出金残高は、前年度比 412億円増加して3兆9,111億円となりました。

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	28年3月末	
					前年度比	増減率
預金等残高	51,318	52,158	52,817	53,431	+ 614	+ 1.2%
うち個人預金	32,066	32,703	33,284	33,483	+ 199	+ 0.6%
預り資産残高(注1)	4,221	3,747	3,576	3,334	- 242	- 6.8%
預金等+預り資産残高	55,540	55,905	56,394	56,765	+ 371	+ 0.7%
(参考)いよぎん証券預り資産残高(注2)	201	622	1,062	1,315	+ 253	+ 23.8%
貸出金残高	36,490	37,253	38,699	39,111	+ 412	+ 1.1%
うち中小企業等	27,387	27,977	28,628	28,863	+ 235	+ 0.8%
中小企業向け貸出金	18,304	18,793	19,315	19,259	- 56	- 0.3%
個人向け貸出金	9,083	9,183	9,313	9,603	+ 290	+ 3.1%
うち住宅ローン	6,595	6,725	6,818	7,000	+ 182	+ 2.7%

(注1)預り資産残高… 国債、投資信託、保険、金融商品仲介の各残高の合計。
 (注2)いよぎん証券預り資産残高は、単体の「預金等+預り資産残高」には含まれていない。



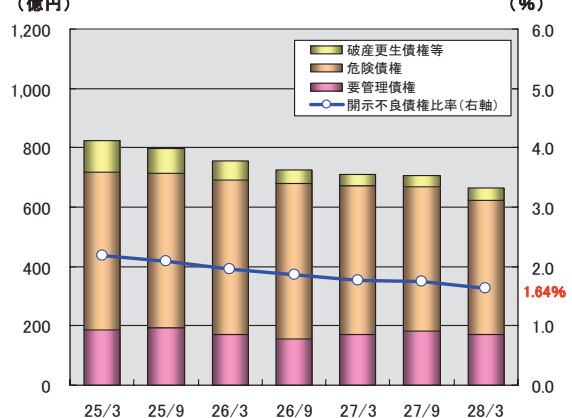
開示不良債権の状況

- 金融再生法開示基準による不良債権比率は1.64%となり、引き続き低水準を維持しております。

金融再生法開示基準による不良債権

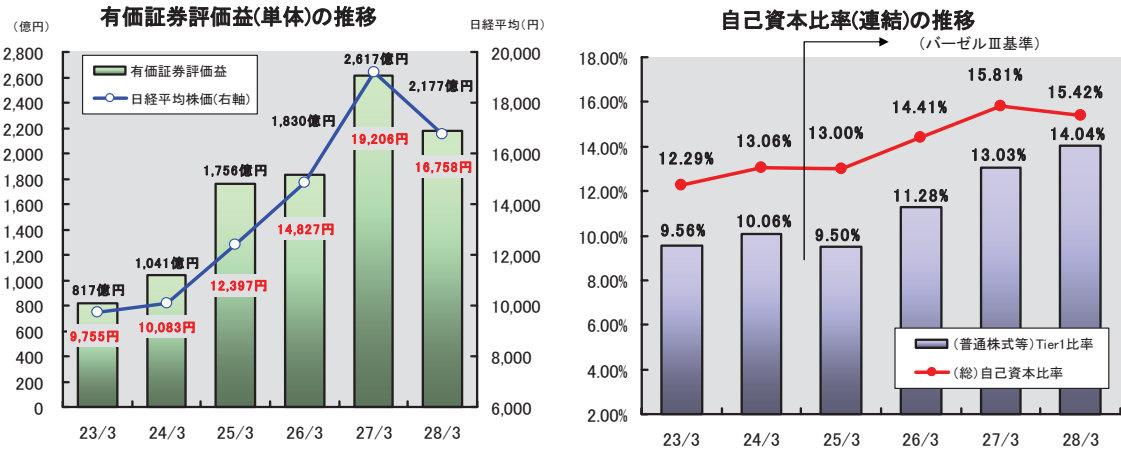
	27年3月末	27年9月末	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38	36	42	▲ 6	▲ 4
危険債権	502	487	455	▲ 32	▲ 47
要管理債権	172	182	169	▲ 13	▲ 3
開示不良債権合計	713	705	667	▲ 38	▲ 46
正常債権	39,376	39,593	39,899	306	523
合計	40,089	40,298	40,567	269	478
開示不良債権比率	1.77%	1.75%	1.64%	▲ 0.11p	▲ 0.13p

開示不良債権額・比率推移



有価証券評価益及び自己資本比率

- 有価証券評価益は、2,177億円と地銀トップクラスの水準を確保しております。
- パーゼルⅢ基準(国際統一基準)による連結総自己資本比率は15.42%であり、所要自己資本比率を余裕をもってクリアしております。



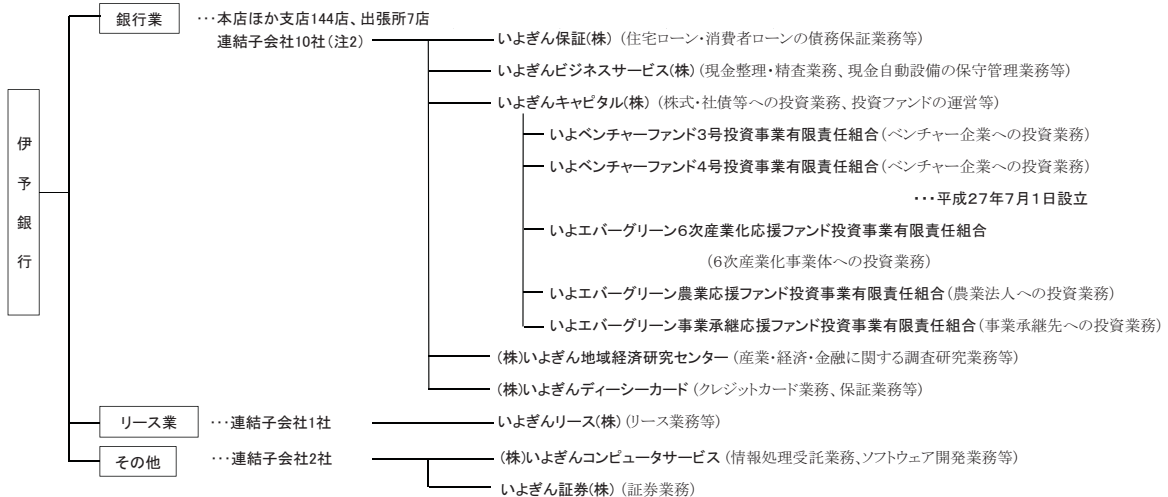
(注) 金銭の信託に係る評価損益を除く。

(注) パーゼルⅢ基準は、リーマンショックを踏まえて金融機関の健全性をさらに向上させるために、従来よりも厳格になった自己資本比率規制の基準です。国際統一基準を对象に25年3月期より新たに適用されました。

連結決算状況

(単位:百万円)

【連結】	27年度			26年度	連単差(注1)
	前年度比	増減率			
経常収益	119,348	△ 4,582	△ 3.7%	123,930	17,462
経常利益	41,071	△ 6,257	△ 13.2%	47,328	2,895
親会社株主に帰属する当期純利益	24,451	△ 2,548	△ 9.4%	26,999	359



(注1) 連結と単体の差です。

(注2) 連結子会社でありたいよベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合につきましては、平成28年1月1日付で解散し清算終了しております。

(注3) 持分法非適用の非連結子会社いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合を平成28年2月1日付で設立しております。

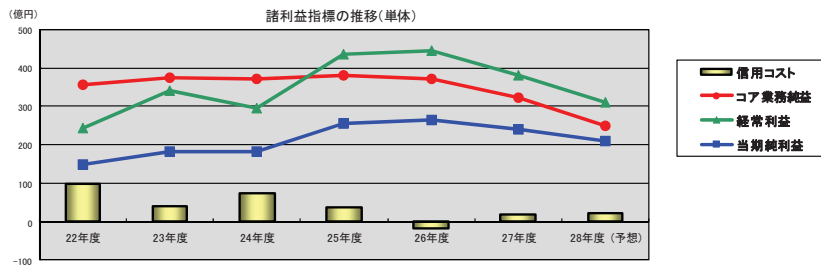
諸利益指標・28年度(年間)業績予想

● 28年度年間の経常利益は310億円(前年度比△71億円)、当期純利益は210億円(前年度比△30億円)を予想しております。

【単体】	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度予想		
							増減	増減率	
コア業務粗利益	83,361	84,731	84,627	86,161	86,600	80,573	74,000	- 6,573	- 8.2%
うち資金利益	77,322	78,309	78,164	80,474	80,451	74,061	67,300	- 6,761	- 9.1%
うち役務等利益	4,584	5,053	5,061	4,682	5,024	5,267	5,900	+ 633	+ 12.0%
経費(△)	47,629	47,424	47,623	48,196	49,317	48,180	49,000	+ 820	+ 1.7%
コア業務純益	35,732	37,306	37,004	37,964	37,283	32,392	25,000	- 7,392	- 22.8%
信用コスト(△)	9,748	4,089	7,589	3,750	-1,909	1,816	2,300	+ 484	+ 26.7%
有価証券関係損益	-824	411	-652	8,020	3,215	5,080	7,500	+ 2,420	+ 47.6%
経常利益	24,203	34,052	29,642	43,533	44,562	38,176	31,000	- 7,176	- 18.8%
当期純利益	14,753	18,381	18,201	25,514	26,497	24,092	21,000	- 3,092	- 12.8%
経常収益	101,371	111,252	104,832	110,423	107,076	101,886	96,000	- 5,886	- 5.8%

【連結】	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度予想		
							増減	増減率	
経常利益	26,648	35,516	32,586	45,779	47,328	41,071	34,000	- 7,071	- 17.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	15,076	18,413	18,377	26,133	26,999	24,451	21,400	- 3,051	- 12.5%
経常収益	114,857	124,486	118,548	125,875	123,930	119,346	113,500	- 5,846	- 4.9%

1株当たり配当金	8円	9円	10円	10円	12円	12円	12円	-	-
----------	----	----	-----	-----	-----	-----	-----	---	---



(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後の経営環境の変化等の様々な要因によって変動する可能性があります。